

497 第3章 実現に向けた主要な施策（主要な施策）

498

499 目標 1 魅力あふれる地域の創出

500 1-1 活力ある地方の創生

501 【地域の個性を磨き、すべての人が活躍し助け合う地域をつくる】

502

503 (1) 人を惹きつける固有の魅力創発

- 504 ・国内外から人を惹きつける魅力的な地域を形成していくため、ものづくり、
- 505 伝統・歴史・文化、サービス業、観光、食、スポーツ、デザイン・ファッション、
- 506 温泉、花等の多様な資源の発信と、それらすべての面でクオリティを
- 507 高め、クリエイティブで新しいことをやりたい人たちが魅力を感じるような、
- 508 QOLの高い地域づくりをするとともに、国際文化交流を進める。
- 509 ・地域住民が歴史の中で培ってきた伝統・文化や自然環境・景観に根ざした地
- 510 域の個性・アイデンティティも十分考慮し、おしゃれで楽しいと感じられる
- 511 地域を形成するため、人を中心とした地域を参加型で柔軟にデザインできる
- 512 まちづくりを進める。(図表 3-1)
- 513 ・地域資源や人材を活用しつつ地域の生活やなりわいを維持・確保するため、
- 514 農林水産業の6次産業化等による高付加価値化を図る。
- 515 ・デジタルを活用した学習環境・教育内容の充実、知性や感性を高める学びの
- 516 充実など、家庭・学校・地域などの連携による教育を推進する。

517

518 図表 3-1 地域住民が歴史の中で培ってきた伝統・文化（再掲）



日本人の総氏神  
伊勢神宮（内宮）  
（三重県伊勢市）



国選定重要伝統的建造物群  
保存地区  
高山の古い町並  
（岐阜県高山市）



世界文化遺産  
白川郷・五箇山の合掌づく  
り集落  
（岐阜県白川村）



国の重要無形民俗文化財  
長良川鶺鴒  
（岐阜県岐阜市・関市）



国選定重要伝統的建造物群  
保存地区  
妻籠宿  
（長野県南木曾町）



ユネスコ無形文化遺産  
犬山祭り  
（愛知県犬山市）



世界文化遺産  
熊野古道  
（三重県熊野市）



世界文化遺産  
三保の松原  
（静岡県静岡市）

519

520 出典：写真 AC をもとに中部地方整備局作成

- 521 (2) 地域を支える人材の育成・確保
- 522 ・地方大学の活性化、地方大学・高校等の魅力向上により、若者の地方回帰を
- 523 図るとともに、企業や大学等との連携を通じ、地域を支え、人の目、人の手
- 524 となる人材育成を推進する。
- 525 ・地域活動の担い手確保や地域になかった新たな価値をもたらす観点から、二
- 526 地域居住やテレワークなどの多様な暮らし方、働き方を活用し、ライフスタ
- 527 イルの変化によって生まれている地方暮らし・地方回帰を促進し、地域と多
- 528 様な形で関わりを持つ関係人口の拡大、連携・協働を進める。(図表 3-2)
- 529 ・関係人口として関わる人々にとっても、普段の生活の場と異なる地域と関わ
- 530 ることでウェルビーイングを高め、持続可能なウィンウィンの関係を構築し
- 531 ていく。
- 532 ・「小さな拠点」の形成に当たっては、地域住民の参加と集落生活圏の将来像
- 533 の合意形成のための協議を継続的に行う必要がある。

534 図表 3-2 地方への移住・定着への推進

地方への移住・定着の推進、  
「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流

➤ 企業に**本社機能の配置見直し等の検討**を促し、**地方移転等を更に推進**

・**拡充した地方拠点強化税制等**について、地方公共団体等との連携を強化しつつ、**デジタル田園都市国家構想交付金等の関係施策と合わせ活用を促進し、企業の地方移転等を強力に推進**



➤ **地方移住に対する支援を一層後押し**するとともに、デジタル技術を活用した**地方創生テレワーク**や**副業・兼業による「転職なき移住」**を更に推進。

・企業版ふるさと納税やデジタル田園都市国家構想交付金等の活用による**サテライトオフィス等の整備**



・地方創生テレワークに取り組もうとする企業への**相談対応** (p34重要施策分野にも記載) や**優良事例の表彰**

**地方創生テレワーク**



・**地域おこし協力隊員の起業や事業承継の支援**、隊員の**受入れ・サポート体制の充実**



・「**移住・交流情報ガーデン**」の活用等による**情報発信の強化**



・国立公園や国定公園の利用拠点での**ワーケーション受入環境の整備**や**滞在環境の整備**等

**国立公園でのワーケーションや自然体験**




536

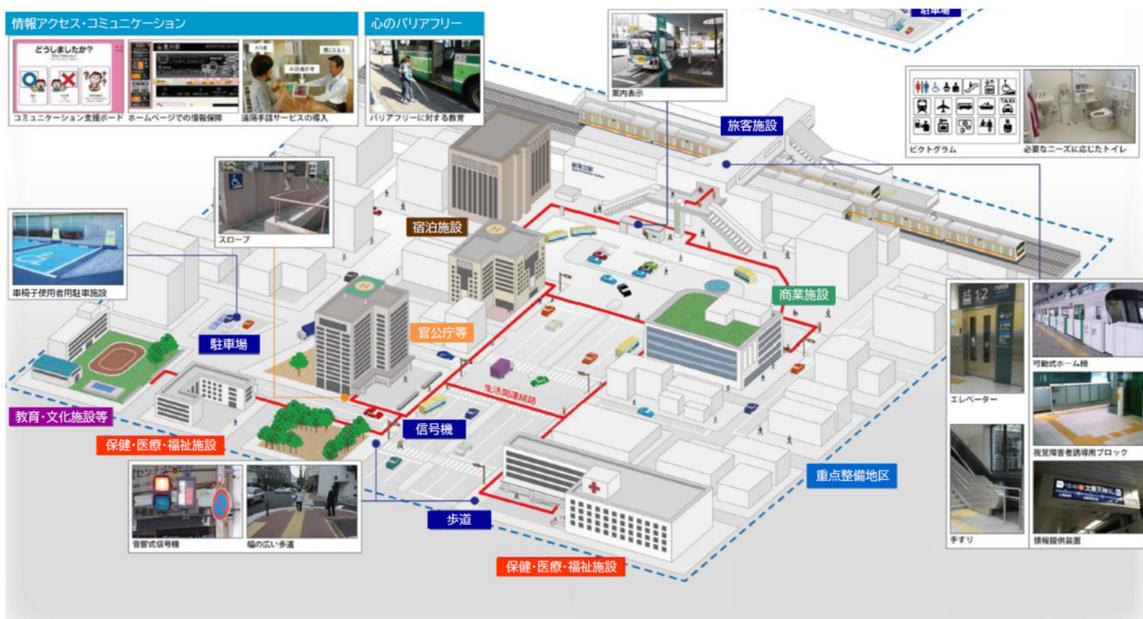
537 出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（2022

538 年12月）

539

- 540 (3) 安心して暮らせる生活環境の確保
- 541 ・バリアフリーやユニバーサルデザインを福祉だけでなく、観光の受入環境整  
542 備やまちづくり、防災対策等、様々な分野に展開、活用していく。(図表 3-  
543 3)
- 544 ・共助社会におけるサポート体制の一翼を担うソーシャルビジネスの支援を推  
545 進する。
- 546 (子供・若者)
- 547 ・若い世代が抱く、結婚したい、子どもを持ちたいという希望を叶えるため、  
548 結婚、妊娠・出産、子育てなどライフステージに応じた支援を行う。
- 549 ・女性、若者、高齢者、外国人等様々な人材が活躍・共生できる教育環境の充  
550 実を図る。
- 551 ・子供が生まれ、すべての子供が健やかに成長できる社会を構築するため、人  
552 権尊重意識の高揚やジェンダーギャップの是正と性の多様性を認め合う環境  
553 づくりを推進するとともに、児童虐待の早期発見・早期対応や子どもの貧困  
554 対策の充実、特別支援教育の推進を図る。
- 555 (医療・福祉・高齢者・障がい者・生活困窮者)
- 556 ・高齢者や障がい者といった生活弱者が安心して医療・介護・福祉サービスを受  
557 けられる環境づくりのため、医療人材を確保・育成し効率的で質の高い医  
558 療の持続的な提供を図る。また、医療・介護・福祉の連携を進め、地域包括  
559 ケアシステムの深化とともに、日々の生活に必要な機能、生活のための所得  
560 を確保するため必要な産業機能を維持・整備する。
- 561 ・健康寿命の更なる延伸のため、ライフステージに応じた健康づくりや社会健  
562 康医学の研究を推進し、健康施策の充実を図る。
- 563 ・生活困窮世帯が安心して暮らせる生活環境を整えるため、8050 問題、ダブル  
564 ケアなど多様化・複合化する生活課題の解決に向けた包括的な支援体制の構  
565 築、自殺対策の推進等を進める。
- 566 (外国人)
- 567 ・労働者・生活者としての外国人が共生できる社会を実現していくため、外国  
568 人向けの支援体制の構築ならびに交流の活性化により、多文化共生社会を促  
569 進していく。
- 570 (防犯)
- 571 ・安全・安心して暮らせる社会を形成するため、地域コミュニティ力を活かし、  
572 治安・防犯面での安全の確保、再犯防止に向けたまちづくりを推進する。
- 573

574 図表 3-3 駅・道路・建物などのバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進



575

576 出典：国土交通省「移動等円滑化促進方針・バリアフリー基本構想作成に関するガイドライン」（2021年  
577 4月）

578

579 (4) 観光による地域活力向上

580 ・歴史、食文化、アート、アニメーション等をきっかけとした、観光への関心  
581 の高まりを誘客につなげるため、地域の観光資源を活用したプロモーション  
582 事業を拡大していくとともに、地域の個性を継承し、地域の魅力強化と広域  
583 的な周遊観光ルートを形成していく。(図表 3-4)

584 ・観光地域づくり法人(DMO)の強化とともに、魅力的な観光資源の特性を  
585 活かすため、ターゲティング、ブランディングを進め、訪日外国人旅行者等  
586 の誘客・促進を図る。

587 ・観光分野における生産性向上を図るため、キャッシュレス決済やMa a Sの  
588 導入とともに、観光客の行動等のデータを分析・活用したデジタルマーケテ  
589 イングなど、観光業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し  
590 ていく。

591 ・災害発生後ならびに感染症等の影響を受け低迷する旅行需要を回復するため、  
592 旅行支援などのソフト支援を推進する。

593

594

図表 3-4 中部が有する豊富な自然環境（再掲）



中部山岳国立公園



飛騨木曾川国立公園



八ヶ岳中信高原国立公園



富士箱根伊豆国立公園



国宮木曾三川公園



愛知高原国立公園



伊勢志摩国立公園



天竜奥三河国立公園

595

596

出典：写真A Cをもとに中部地方整備局作成

597

598

### 1-2 暮らしやすい地域生活圏の形成

599

【生活の利便性を高め、豊かさが隅々まで行き渡る地域生活圏を形成する】

600

601

602

#### (1) 誰一人取り残さないためのデジタル化の推進

603

・多様な地域が個性を磨き、相互に補完・連携できるようにするため、人流・物流をつなげる交通ネットワーク、デジタル技術など、ハード・ソフトのネットワークの活用で、一体となって成長し、隅々まで豊かさを供給できる圏域を構築する。(図表 3-5)

604

605

606

607

・市民参加型のまちづくりを推進するため、様々なデータを活用した意思決定や合意形成を進めるとともに、地域経営や産業を活性化に寄与するデータ連携基盤となるプラットフォームを整備する。

608

609

610

・行政サービスの効率化のため、行政手続のオンライン化や電子契約、キャッシュレス化、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化により、行政のデジタル化を推進するとともに、様々な社会課題の解決のため、ビッグデータを分析・利活用していく。

611

612

613

614

・中山間地域での生活を支えるため、学生や若者の取組の取り込みなどにより、生活者ベースのグリーン・トランスフォーメーション(GX)やDXを推進する。

615

616

617

・テレワーク等を活用した新たな交流需要の創出に取り組むため、ワーケーション、ブレッジャー等の推進を官民連携体制構築のもとで進める。

618

619

・地方・地域の豊かな魅力を維持していくため、農山漁村にデジタル技術を活

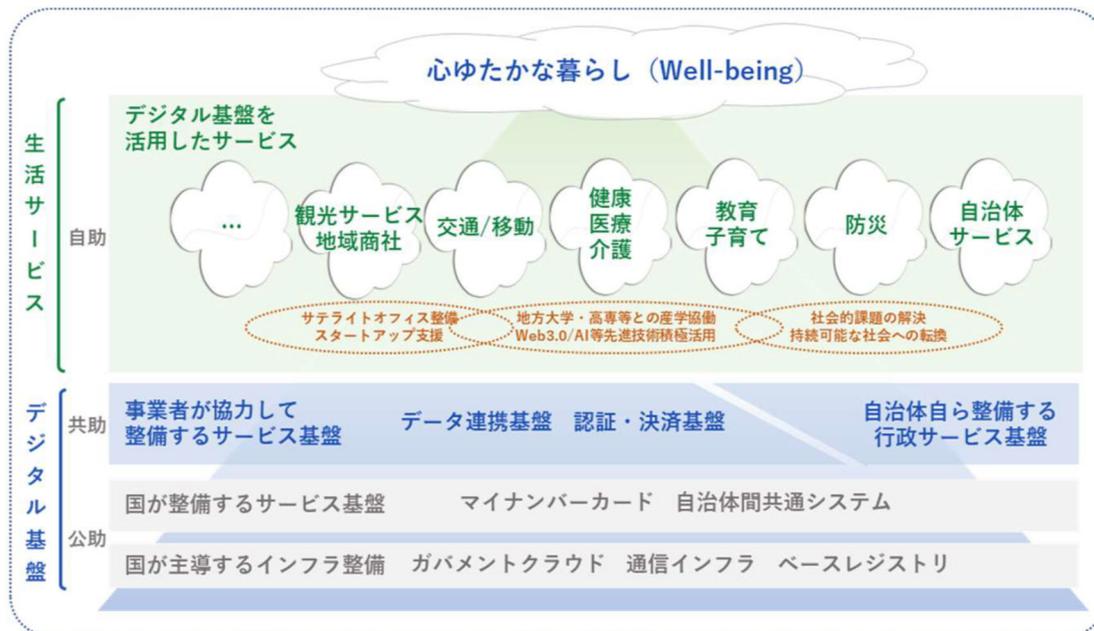
620 用していく。

- 621 ・ラストワンマイルにおけるドライバー不足や買い物弱者対策への活用に向け、
- 622 公道を走行する低速・小型の自動配送ロボットを活用した配送サービスの社
- 623 会実装に向けた技術開発及び実証実験等の支援を実施する。

624

625

図表 3-5 デジタル基盤の整備



626

627 出典：国土交通省 国土審議会第 14 回計画部会 配布資料「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の

628 形成について」（2022 年 11 月）

629

### 630 (2) 地域の活力を支える交通インフラの整備

- 631 ・様々な交通手段を活用したシームレスな交通ネットワークを形成し、地域間
- 632 の相互補完・連携を図るとともに、自動運転、MaaSの社会実装や自動
- 633 化・電動化された輸送システムの導入等、デジタル化や先進技術の活用を一
- 634 層進め、ビックデータを活用した安全で快適な移動の実現等、交通システム
- 635 や物流システムに変革をもたらす次世代交通システムの構築により、QOML
- 636 (クオリティ・オブ・モビリティ・ライフ)の向上を図る。
- 637 ・環境負荷の低減、地域の魅力向上や地域活性化に貢献するため、次世代の交
- 638 通システムであるLight Rail Transit (LRT)・Bus Rapid Transit (BRT)
- 639 )をはじめ、その他、自動化・電動化された輸送システムの導入を促進す
- 640 る。
- 641 ・これらの早期・円滑な導入に向け、多様な主体が連携・協働し、様々な規制
- 642 改革に取り組むとともに、官民や交通事業者間、他分野との垣根を越えた

643 「共創」で地域交通をリ・デザインする。(図表 3-6)  
 644 ・地域の交通安全の確保とともに、交通死亡事故ゼロを実現するため、モビリティの技術開発、人の意識啓発、交通インフラ整備が三位一体となって、安全な交通流を創出する。

647  
 648

図表 3-6 共創型交通の転換



649  
 650 出典：国土交通省 アフターコロナ時代に向けた地域交通の共創に関する研究会「中間整理 概要」  
 651 (2022年3月)

652  
 653 (3) 暮らしやすいコンパクトなまちの創造  
 654 ・都市機能を維持し快適な暮らしを実現するため、デジタル技術の活用により、  
 655 コンパクトなまちづくりと交通ネットワークの充実を図る。  
 656 ・地域の空き家等の遊休不動産をコワーキング施設などデジタルに対応した施設等  
 657 等に再生・活用し、コミュニティの形成促進等による地域の社会課題解決  
 658 を目指す。  
 659 ・誰もが気軽に出歩き、まちの賑わいを創出するため、ユニバーサルデザイン  
 660 にも配慮した誰もが歩いて暮らすことができるウォークアブルなまちづくりを  
 661 推進する。(図表 3-7)  
 662

図表 3-7 居心地が良く歩きたくなるまちなかイメージ



664

665 出典：国土交通省 都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会「中間とりまとめ」(2019年6  
666 月)

667

668

#### 669 (4) 中部圏内外の多様な主体による官民共創の推進

670 ・循環型社会の構築に向けて、ライフサイクル全体で廃棄物の発生抑制、循環  
671 利用、適正処理を推進し、資源循環の高度化を目指すとともに、循環経済  
672 (サーキュラーエコノミー) への移行を促進し、環境と経済が好循環する  
673 「地域循環共生圏」の形成などに取り組む。(図表 3-8)

674 ・人口減少・高齢化等の社会的課題を解決し、地域の持続性や高度な都市機能  
675 を維持するため、新たな官民連携による取組の推進により多様な主体の参画  
676 を促し、誰一人取り残さない社会を構築する。

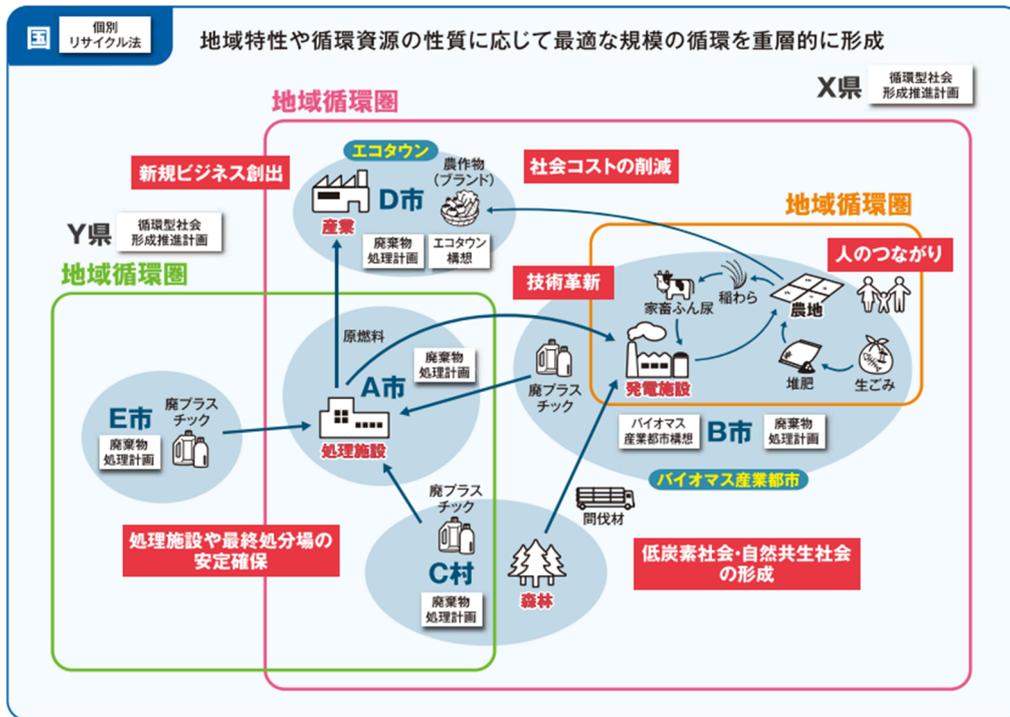
677 ・人材不足をカバーする効率的・効果的な事業の推進のため、同一事業ならび  
678 に異種事業の各事業者が一体となった地域サービスを提供する地域経営につ  
679 いて検討していく。

680

681

682

図表 3-8 資源循環の高度化を目指すイメージ



683

循環分野における「地域循環圏」づくりから、「地域循環共生圏」の形成へ

684

出典：環境省「地域循環共生圏（循環分野）形成に向けて（パンフレット）（平成 30 年 10 月作成）」

685

686 目標2 産業構造の高度化

687 2-1 ものづくりの高付加価値化と新産業の創出による産業の強化

688 【世界に誇るものづくり技術を礎に、クリエイティブな仕事、イノベ  
689 ーションを生み出す地域となる】

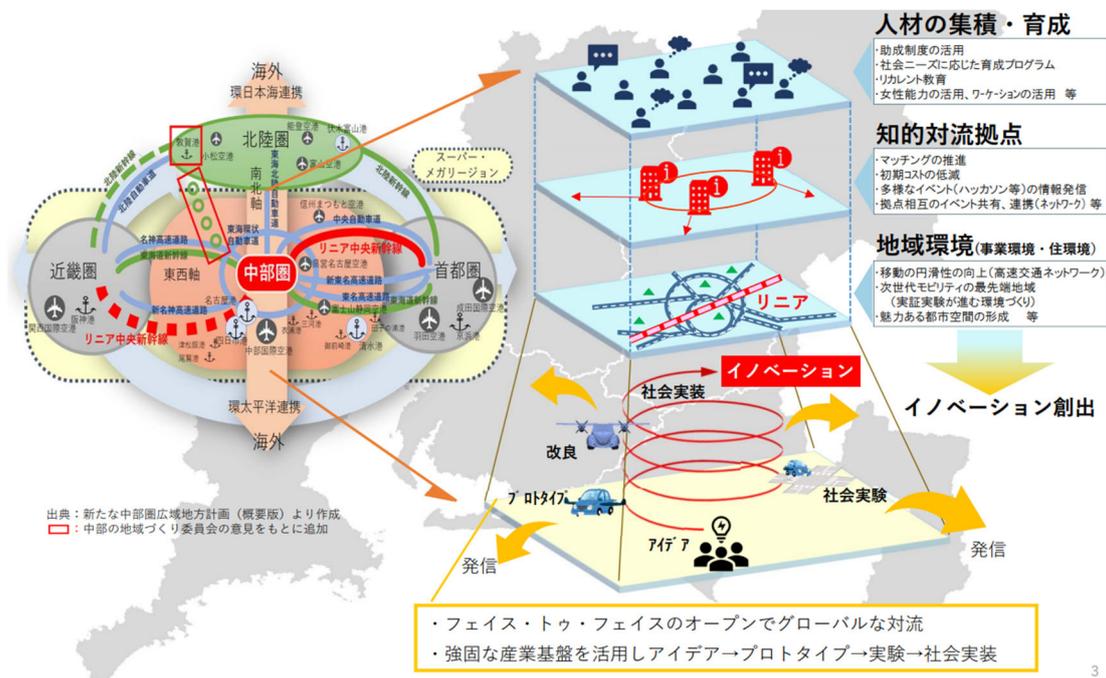
691 (1) 中部圏で暮らす人のウェルビーイングを支えるものづくり産業の維持・  
692 強化

- 693 ・企業から選ばれる圏域となるため、イノベーションやまちづくりの推進を担  
694 う強靱な人材のパイプラインを築いていく。(図表3-9)
- 695 ・モビリティ産業で人々の豊かな暮らしを実現するため、観光、通信、IT、  
696 鉄道、空港、金融等の様々な分野の共創により、新しい価値を創造していく。
- 697 ・既存の産業間の垣根を越えて地域の産業・企業の稼ぐ力を強化していくため、  
698 新たな官民連携により研究開発投資を活発化させ社会的投資効果を最大化す  
699 る。

700

701

図表3-9 ものづくり対流拠点の具体像(イメージ)



702

703 出典：国土交通省中部地方整備局「リニア時代の“ものづくり”対流拠点形成の検討」(2020年3月)

704

705 (2) 新たなビジネスモデルの展開による付加価値の創出

- 706 ・世界から人を惹き付けるスタートアップの集積・創出のため、大学や研究機  
707 関のシーズとのマッチングや、社会の構造そのものを変えるようなベンチャ

- 708 ーをインキュベートする仕組みの構築、オープンイノベーション等の研究開  
709 発体制の整備、イノベーションを起こしやすくチャレンジしやすい環境を創  
710 出する等の環境、仕組みづくりを推進する。
- 711 ・フロンティアを開拓するようなイノベーションを創出するため、外部人材や
  - 712 多様なアイデアをもとに、人が集うQOLの高い魅力的な地域を形成してい
  - 713 く。
  - 714 ・世界でも活躍できるグローバル人材を育成するため、豊かな国際感覚とコミ
  - 715 ュニケーション能力を身に付けるとともに、海外留学の促進や国際化に対応
  - 716 した教育の推進、高等教育機関の教育・研究機能の充実を図る。
  - 717 ・多彩で高品質な農産品や水産品の生産力強化、森林資源の循環利用による林
  - 718 業の成長産業化の推進など、農林水産業の競争力の強化を図る。
  - 719 ・国内における農業生産を増大するため、輸入・備蓄を適切に組み合わせ、食
  - 720 糧の安定供給を確保していく。
  - 721 ・アグリビジネスの展開による国内回帰、観光分野との連携により、生産性向
  - 722 上を図る。

723

## 724 2-2 世界をリードし続ける産業構造への転換

725 【脱炭素化で世界をリードするとともに、レジリエンスの向上による  
726 持続可能な産業構造への転換を図る】

727

### 728 (1) ものづくり産業の進化とカーボンニュートラルの推進

- 729 ・中部圏がものづくりの拠点として持続的に発展するため、コトづくり等によ
- 730 り新たな付加価値を生み出し、自動車、航空宇宙産業、ロボット産業（医療
- 731 機器等）などの更なる進化を図る。
- 732 ・国内外の投資を呼び込み地域経済を活性化させるため、投資を呼び込み成長
- 733 に繋がるカーボンニュートラルの取組を推進する。
- 734 ・脱炭素燃料である水素やアンモニアの中部圏での大量で安定的な供給・利用
- 735 が可能な生産・受入拠点整備の実現に取り組む。
- 736 ・港湾、道路の整備やモビリティ産業のイノベーションの促進により輸送効率
- 737 を向上させる。(図表 3-10)

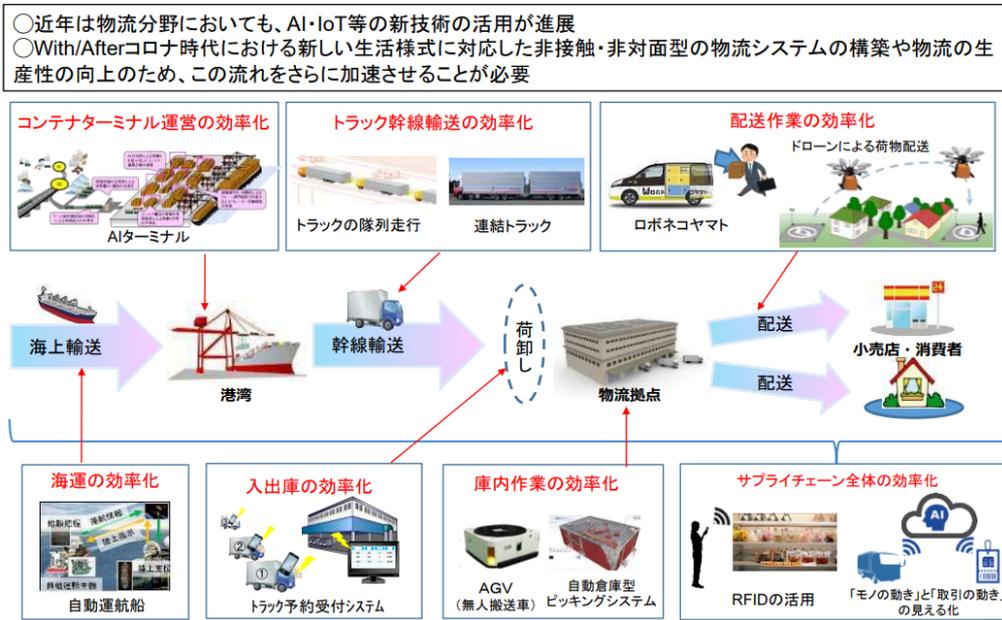
738

739

740

741

図表 3-10 物流分野における新技術の活用



742

743

出典：国土交通省総合政策局物流政策課「最近の物流政策について」（2021年1月）

744

745 (2) 国際競争に優位性を発揮する産業基盤の強化・転換

746 ・我が国の産業競争力強化・経済成長の同時実現に向けて、GX投資を実現する  
747 ため、民間企業が今後10年超を見通して、脱炭素に向けた投資を行う。

748 ・諸外国との国際貿易の活性化をより一層図るため、EPA（経済連携協定）  
749 やFTA（自由貿易協定）がもたらす地域ならびに各企業への影響について  
750 検討していく。

751 ・既存の産業集積エリア全体の機能・活力の維持・発展のため、港湾・臨海エ  
752 リアを起点として、脱炭素燃料の供給拠点や物流機能も含めた圏土の強靱化  
753 や、災害発生時における復興への対応を検討する。

754 ・カーボンニュートラルの実現に向けた産業の構造転換をきっかけに、巨大災  
755 害リスク、経済安全保障の観点も踏まえ、令和の産業再配置、中部圏への生  
756 産回帰を促進し、サプライチェーンを構成する複数企業間の連携の再構築、  
757 機能を補完しあう圏土を官民連携のもとで実現していく。（図表3-11）

758 ・エネルギーの安定供給、自給率を向上させるため、徹底した省エネルギーを  
759 進めるとともに、再生可能エネルギーの最大限の導入に取り組む。

760 ・災害によるあらゆる産業への影響を考慮し、観光業等のサービス産業も含め  
761 た中小企業等でのBCP作成の支援、BCPを不断に見直し拡充するととも  
762 に、生産性向上に寄与する計画的な集積・統合を促進する。

763 ・中小企業・小規模事業所等を含めたDXによる産業構造の改革を図る。



776 目標3 新たな大都市圏への進化

777 【スーパー・メガリージョンの中心として、ヒト、モノ、カネ、情報  
778 が集まり、我が国の成長を牽引する拠点となる】

779

780 (1) スーパー・メガリージョンの中心としての求心力の向上

781 ・中部圏は、スーパー・メガリージョンの中心として、世界最強・最先端のもの  
782 のづくりを基軸に、リニア中央新幹線の高速性を活かし、世界からヒト、モノ、  
783 カネ、情報が集まる大都市圏を形成し、我が国及び世界との対流拠点に  
784 発展させ、東京一極集中の是正を図る。(図表3-12)

785 ・我が国の社会経済を牽引し、世界の拠点としての機能を果たすため、重要物  
786 流道路の整備・機能強化や、国際物流拠点形成に向けた船舶大型化への対応  
787 等の港湾機能強化等、基幹的なインフラ・ネットワークを拡充し、物流シス  
788 テムの効率化を図る。

789 ・企業の本社機能、研究開発機能等の移転受入促進を通じた産業構造の転換、  
790 また、ワークスタイルの多様化などを通じたライフスタイルの変化など、新  
791 たな価値を創造していく。

792

793 (2) スーパー・メガリージョン効果の中部圏全体への波及

794 ・リニア中央新幹線駅を核とした地域づくりを進め、既存のネットワークの拡  
795 充及びミッシングリンクとなっている交通軸を強化し、人・モノ・サービス  
796 を引き寄せる拠点を構築する。(図表3-12)

797 ・また、東西軸、南北軸の高規格道路、東海道新幹線、リニア中央新幹線等の  
798 高速交通ネットワーク、国際拠点空港、港湾等との接続や情報通信ネットワ  
799 ークの強化等より、リニア中央新幹線の効果最大化に向けて、広域に波及さ  
800 せる取組を推進する。

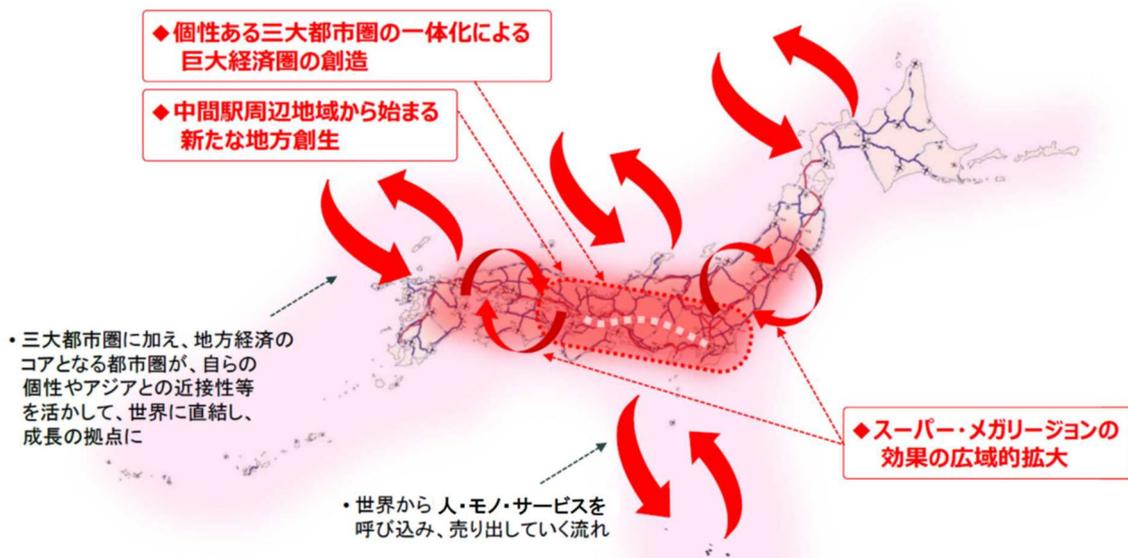
801 ・リニア中央新幹線駅を核とした地域づくりに並行して、東海道新幹線駅など  
802 既存鉄道駅を拠点とした取組を推進する。

803

804

805

806 図表 3-12 リニア中央新幹線開業によるスーパー・メガリージョンの形成



出典：スーパー・メガリージョン構想検討会（国土交通省）「最終とりまとめ（令和元年 5 月）」（p.17）をもとに図中のテキストを加工して作成（「ヒト・モノ・カネ・情報」⇒「人・モノ・サービス」に変更）

807

808 出典：中部地方整備局「中部ブロック 新広域道路交通ビジョン」

809

810 (3) 世界交流の窓口としての機能強化

811 ・国際交流拠点として、人を惹き付け、選ばれる地域となるため、魅力創造・  
812 発信、MICE、コンベンション機能拡充強化を図る。（図表 3-13）

813 ・国内外、産学官金といった垣根を越えた多様なプレイヤーの連携による国際  
814 的なスタートアップ・エコシステムを構築するため、絶え間なくイノベーシ  
815 ョンが創出されるエコシステムを各地に構築するとともに、多様な人材やア  
816 クセラレータ、ベンチャーキャピタル、エンジェル投資家、事業者等による  
817 知的対流拠点の整備を推進する。

818

819

820

図表 3-13 観光再始動事業



821

822

823

出典：観光庁「令和5年度観光庁関係予算決定概要」（2022年12月）



847 4-2 地域が直面するリスクへの対応

848 【南海トラフ地震や激甚化する豪雨災害、感染症などのリスクから地  
849 域をまもる】

850

851 (1) 災害に対して柔軟に対応出来る圏土の形成

852 ・南海トラフ地震等の大規模災害において、太平洋側と日本海側の2面活用を  
853 想定した広域バックアップ体制を強固で確実なものにするため、広域交通ネ  
854 ットワークの拡充を図る。(図表3-15)

855 ・首都直下地震などの発生により首都機能が麻痺した場合は、中部圏がバック  
856 アップ機能を果たしていく。

857 ・気候変動を踏まえ、国や県、様々な地域のあらゆる関係者が協働し、水害対  
858 策に取り組むため、中部圏に隣接する北陸圏等との圏域を跨ぐ流域全体で、  
859 総合的かつ多層的に行う流域治水の観点から災害リスクに対応していく。

860 (図表3-16)

861 ・道路の法面・盛土の土砂災害防止対策や落石等の危険地域における道路防災  
862 対策や豪雪地域における雪害対策を推進する。

863 ・老朽化するインフラが急増する中で、事後保全から予防保全への転換をはじ  
864 め、インフラメンテナンスを効率的、効果的に行う体制を確保するため、イン  
865 フラメンテナンスの理念の普及、課題の解決を目的とした「インフラメン  
866 テナンス国民会議」による取組等を推進していく。

867 ・持続可能な維持管理の実施に向けて、市町村が施設管理者としての責務を果  
868 たすことができるよう、市町村自らの体制の強化を図るとともに、国・県等  
869 による技術的支援体制を構築する。

870 ・南海トラフ地震等の大規模災害からの早期復興を実現するため、官民連携の  
871 災害復旧体制の充実を図る。

872 ・すべての関係者が連携し、国民目線のわかりやすい防災・減災の導入、事前  
873 防災から復旧・復興までの時間軸を考慮した取組を推進するとともに、ユニ  
874 バーサルデザインにも配慮し、高齢者、障がい者等の要配慮者が安全に避難  
875 できる環境整備を促進する。

876 ・大規模災害発生時の救援活動、支援を円滑に進めるため、消防防災ヘリ・ド  
877 クターヘリの配備推進、基幹的広域防災拠点を整備する。

878 ・南海トラフ大地震発生後、速やかな復興を実現するため、官民の連携による、  
879 施設の耐震化を進める。

880 ・災害に対して柔軟に対応するため、自主防災組織の活性化や防災を担う人材  
881 の育成、発災初動から被災者の生活再建までの一連の災害対応体制を確保す  
882 る。

883

図表 3-15 広域バックアップ体制のイメージ



出典：国土交通省 社会資本整備審議会 道路分科会 国土幹線道路部会 中京圏小委員会 第1回委員会（平成30年11月7日開催）資料3 中京圏の現状と将来像」（p.13）

884

885

886

出典：中部地方整備局「中部ブロック 新広域道路交通ビジョン」

887

図表 3-16 流域治水プロジェクト



888

889

出典：国土交通省「流域治水の推進」

- 890 (2) 次代を見据えた安全・安心の確保
- 891 ・建設現場の生産性向上による建設業の働き方改革ならびに担い手の確保・育
- 892 成の促進と中小建設企業への普及支援のため、DX導入など、ICT建設機
- 893 械等の小規模工事への活用やICT施工に係る人材育成プログラム導入など、
- 894 i-Constructionを推進する。(図表3-17)
- 895 ・企業、行政機関等におけるセキュリティ人材の育成を進めるとともに、中小
- 896 企業のセキュリティシステムの導入を助成し、サプライチェーン全体でサイ
- 897 バーセキュリティを強化する。
- 898 ・感染症のパンデミックに強い地域を形成するため、我が国全体で医療提供体
- 899 制の強化、感染防止策、適切な情報提供・共有に努める。

図表 3-17 インフラ分野のDX



902 出典：中部地方整備局「インフラ分野のDXアクションプラン」

903

904

